

(宮川地区) 行財政改革について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>茅野市においては小中一貫校だが施設分離型の学校が中心になっている。例えば長峰中学校であれば宮川小学校、金沢小学校で別々になっている。一般市民には何が一貫校なのかよく分からない。それに対し、永明小中学校は一体型で分かりやすい。子どもの数はどんどん少なくなっていく中で提案だが、小中学校の統廃合については、一貫校も取り払って義務教育学校にしたらどうかと思う。茅野市において全てが一貫校でなくても良いと思う。皆地域が違うので、そうした方が近い将来子ども達の通学、勉学に励みが出るのでは。</p>	<p>(市長) 正直、私は小学校は残さなくてはとずっと思っていた。だが、現実を目の当たりにして、かなり悩んだ。やはり、この地域の小学校を考えた時に、シンプルに考えて中学校が4つで成り立っているということは小学校も4つでいけるという話にもなる。こうしたことを軸に考え、一貫校や義務教育学校、色々なアイデアをいただいて進めて行きたい。</p> <p>(教育長) 平成28年頃に、小中一貫校を分離型で始めたが、おっしゃるとおり、分離型だと子ども達が顔を合わせられない。むしろ、年長・小学1、2年生でひとまとまり、3、4年生でひとまとまり、5、6年生と中1でひとまとまりというのが、子どもの発達段階から言ったら1番理想じゃないかというのが私自身の考えである。その中で、茅野市全体の教育の課題というのをこれから10年先20年先を見越して考えなくてはならない。今市長も言ったように、義務教育学校あるいは一貫校も含めて様々な形が出てくるかと思うが、しっかり考えていきたい。</p>
<p>市長さんのお話の中で、色々なものの方向性を2年くらいの間で決めていきたいとあったが、学校やコミュニティセンターの人員不足、施設など全ての方向性を2年以内に決めるのは、地域の意見を聞きながらだと反対も出るだろうし、難しいのではないかと感じたが、どうか。</p>	<p>(市長) 2年というのは一つの理想形だと思っている。公共施設の再編計画は私が市長になる前から手を付け始めていたが、小学校は残す前提で作ってあったので、そこが変わってきている。もちろん計画をベースに考えていくが、コミュニティセンターはどこもかなり古くなってきており、センター機能と建物を分けて考えていこうと議論している。例えば宮川コミュニティセンターであれば中央公民館とか、代替できそうな場所がある。この地区もそういった施設が色々ある。10地区全て同じ条件というところから変えていく必要があり、そういった議論をする上である程度目標年数を決めておかないと、だらだら長引く危険性もあるため、2年という形で方向性を出させてもらっている。正直、私の任期最後の4年目の時に方向性を付けられればという考えでいる。</p>

(宮川地区) 行財政改革について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>前に新聞に、中央公民館の機能と市民活動センターの機能とを一緒にするというような記事が載っていた。中央公民館は社会教育団体、市民活動センターはボランティアの方だから目的が違う団体を統合するのは難しく、反対も出るのかなと感じたが、そういったことをクリアできるのかが心配である。</p>	<p>(市長) おっしゃるとおりで、簡単な話ではない。公民館活動は現状ではカルチャーセンターのような形になっているが、かつては地域の色々な課題を皆で勉強して解決のために行動を起こすというようなことをやっていた。茅野市のパートナーシップのまちづくりの中で、市民活動が当初から非常に上手く機能していたのは、公民館活動が充実していたからであり、茅野市の市民活動のベースは公民館活動からきていると思う。役所的な考えからすると生涯学習分野と市民活動分野でそれぞれに異なる課を設けているが、市民からすると一緒でもよいという意見もある一方で、市民も行政も市民活動を勘違いしている部分があって、本来の市民活動とはできるときにできることをするのが原点のものはずである。だがいつの間にか市が準備をしてあれこれお願いしなくてはならないものになっていて、少し違うものになってきており、それぞれの拠点(場所)を持つとそれが自分たちの城のようになってきてしまう。私は、全ての施設は全市民のものであって、誰もが使えるものであるべきだと思っているが、その辺りの認識が市民の中でも様々ある。皆が同じ気持ちを持たないと、同じような機能の施設をいくつも作ることになり、結果としてそれは無駄で、茅野市にそのような余力はないので、建物も機能もある程度集約し、活動方針も変えていくことがどうしても必要になってくる。簡単な話ではないが、皆さんにそういったことを伝えていくしかないと考えている。</p>
<p>先ほど永明小中学校の建設で基金を取崩し、今後様々な施設の老朽化が進む中で、建設資材も上がるだろうし、おそらく4年後、5年後は基金も食いつぶして破綻という状況になる可能性もあるのかなと考えてしまうが、その辺りをお聞きしたい。</p>	<p>(市長) 予算額・基金残高推計はあくまで推計ではあるが、このままいくと令和10年には予算額の収支がマイナス14.7億円となる。そうならないように今から手を打っておけば、茅野市の財政はそんなにもろいものではないと私は思っている。ただ、メスを入れずに今と同じようなやり方をしていると、突然、「明日からこの施設を閉鎖する」という話になりかねない。ここで上手く方向転換をしていけば、茅野市の未来を語れる局面は必ずくると思っている。</p>

意見要旨	説明・回答要旨
<p>【行財政改革についての説明】</p>	<p>(市長) お隣の諏訪市、岡谷市は学校の統廃合も進んでいる。例えば、山形県の米沢市では人口約10万人で小学校が7校あり、それを4校にするということで動いている。茅野市はここまでよくやってきた方ではあるが、市長の裁量で物事を進める財政的余裕もない時代となり、国のお金を引張ってきて上手くやりくりしながら予算の組み方も工夫していく必要がある。今年の予算が大体300憶くらいで、本当は280憶くらいになれば良いと思うが、大型事業があつたりでどうしても300憶程度になってしまう。それでも細かいものから大きなものまで事業を見直し、精査していく時期であり、市民の皆さんにも我慢をしてもらう部分も出てくると思うので、そういった部分は都度お話ししていきたい。</p> <p>(副市長) 市長が言う様に行財政改革をやっていくことだと思う。これだけ人口減少・超少子高齢化により社会の構造が変わる中で、今までと同じ行政の仕組みを維持する事の方が無理がある。茅野市は昭和30年に1町8ヵ村が合併して茅野町になり、それが茅野市になったが、合併前の町村を重視するというので、公共施設やサービスをある部分均一に平等に行ってきた。しかしこれだけ時代が変わり、様々な事業の本質に合わせ、均等でなくても適切に配置された施設からサービスを展開していけば非効率な部分を最適化できる。市民の皆さんの協力をいただきながら、行財政の改革をしていきたいと思うのでお願いしたい。</p>

意見要旨	説明・回答要旨
【行財政改革についての説明】	<p>(地域創生政策監)</p> <p>茅野市は、スーパーシティに手を挙げ、「デジタル田園健康特区」に指定され、一生懸命DXを始めているが、これは世の中がDXの風潮だからやっているのではない。行政需要が高まる中で、職員がもっと生産性を上げ、縦割で非効率なところを良くしていくためのDXである。また、次のステップとして市民生活の中で活用できるDXである。例えば一度登録すれば、病院まで車で乗せていってもらえ、カルテも処方箋も届けてくれるようなシステムや、災害の時でもどこにどんな人が避難していて、持病のある方なら医師保健師がすぐにケアを始められる、というような社会を作っていきたいと思っている。デジタルでみんなで安全にデータを保管管理し合いながら、一人ひとりのニーズを満たしていくためのチャレンジを茅野市は全国に先駆けてやっている。特区に選ばれているため、国から優先的に予算を入れてもらえ、都市OSというデータ基盤構築には3億円ほどかかったが、市の負担は7万8,000円の負担でできている。市民の皆さんには、特区に選ばれてもサービスが見えてこないと思う方もいるかもしれないが、DX、デジタルトランスフォーメーションというのは、それにより社会を変えていくことである。例えば医師、薬剤師、看護師みんなが合意した上で市民の皆さんに提供していくものになるため、時間がかかることをご理解いただきたい。</p> <p>(市長)</p> <p>近頃、やっと目指していたものが1つ形になった。電子カルテの共用化である。中央病院とリバーサイドクリニックは共用化ができたため、中央病院で受けた人間ドックの結果はリバーサイドでもわかるという形になっていく。そうしたことを一つ一つ積み重ねていきたい。</p>

(宮川地区) 地区防災について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>防災マップが配られているが、水没してしまうようなところに市役所や公共施設といった重要な設備がある状況で、その見直しや検討はしているのか。例えば宮川地区では安国寺区・高部区・新井区辺りは災害に弱い地域で、丸山区や田沢区は災害に強いところなので、災害の時はそちらに避難するなど茅野市全体としてそういう動きができるか検討は可能なのかお聞きしたい。</p>	<p>(産業経済部長) ハザードマップを見ると、市役所や公共施設が危ないところに固まっているが、これは1000年に1度の大雨を想定したハザードにつけかえている。最悪の事態を想定してハザードマップを作るのが東日本大震災以降の社会の流れになっているが、災害というのは本当に起きたらどうしようとするのがとても重要である。その際に、全て最悪の事態を考えたら何もできなくなる。ハザードマップだけで考えると行き場がなくなるが、そんな中でも、自分たちでより安全な場所へ逃げる体制を作り、どのように行動するかを想像していくのが大事。実際に行動ができるかという点とまた話は別になるが、水が迫る前に逃げないと手遅れになるので、過去にも水がついているようなところは早く逃げるだとか、高部区のように諏訪の神宮寺と協定を結んで、自分の区で賄えない時は他の区とも手を取り合って逃げるだとか、最悪の場合を考えつつ、できるところから手を打っていくのが大事だと思う。</p> <p>(市長) おっしゃるように市役所は水没のリスクがある。地下の非常電源に水が入ると、機能しなくなってしまう。そのようなこともあり、防災センターの設置を検討していたが、財政的に厳しく、今は棚上げになっている。避難場所については一次避難所、二次避難所、福祉避難所も含めて設定はしているが、高部区の災害の時も、地元の方が自主的に避難してくださり、まずは公民館へ、そこからより安全な中央公民館へという形で避難していただいた。福祉避難所は市内の温泉施設を設定する形で動いているが、災害はケースバイケースなので、その時々に対応をさせていただくことになろうかと思う。</p>

(宮川地区) 子育て・福祉について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>環境・福祉・教育の3つの柱を大切にしてくださっているが、福祉や教育を優先している改革や考えをお聞きしたい。</p>	<p>(市長) 今関心をいただいているのが、18歳までの医療費を無料にするのかということである。これは福祉医療費という分類の中に入るが、単費（国等の補助金によらず、市のお金で全て賄う）の事業になる。来年の春から導入したい前提で庁内で議論しているが、その代わりに何を我慢するかということで結論が出ない状況である。高齢者の医療費も市の単費でやっているが、それを削ってしまうのもよくないということで一生懸命知恵を出しているところなので、ご理解いただきたい。給食費の無償化の話も、茅野市が実施した場合に2億円以上かかる。なので、簡単な話ではないということをご理解いただきたい。今明石市が子育て施策により子どもも人口も増えている話があるが、その市のおかれた状況が様々で、例えば近くに大きな町があり、働く場所や病院などがあればそういったところにお金をかけずに済むが、茅野市は働く場所、病院などをきちっと整備しないと若い人達がそこに住んでくれない。そこに投資をして、安心して暮せる環境があった上での子育て支援施策である。そのバランスを取っていく中で、子育て施策、高齢福祉施策の方向性を見極めていきたいと考えている。また、女性にもしっかり働いていただかないと世の中が回らない時代を迎えているからこそ、子育て支援は非常に重要になってきている。なので安心して子どもを預けられ働ける環境や、いざ子どもが病気になった時に夜でもすぐ診療してもらえる体制が必要だと考え、「デジタル田園健康特区」の中で小児夜間診療のオンライン診療体制を作っているところ。ただ、茅野市全体が良い環境でないと子育ては良くなっていかないのではないかと思いますので、お気づきの点があればまたご意見をいただきたい。</p> <p>(教育長) 子育ての相談体制で、一貫して様々なところにつなげる、「育ちあいちの」という仕組みがある。昨年度の延べ相談件数が5,000件。少しでも「育ちあいちの」に相談いただければ、知恵をお貸しできるかと思う。来年4月には「こども家庭センター」の設立を予定しており、サポート体制、相談体制を皆さんのご意見をお聞きしながら充実させていきたいと考えている。教育のシステムについては、様々な義務教育学校の形態があるので、少しずつ考えていきたい。また、保育園の体制やあり方についても議論していきたいと思っている。</p>

(宮川地区) 消防団について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>消防団は若者の地区行事への参加や、繋がり作りに1番手っ取り早いものであるが、人員不足が常々言われており、色々な分団が団員削減や部の統合を行い始めている。宮川分団も来年各区で区長さんと話しながら統合や削減を実施していくが、現状分団に投げっぱなしになっているように感じる。諏訪市はこれから策定委員が始まる中で第三者委員会を作り、市が中心でやる形になっている。今から市が入ってというわけではなく、統合した時に何か問題が出てきたら、フォローアップに積極的に参加していただきたい。</p>	<p>(市長) 我々も積極的に会議に参加したいと思っているし、車両や屯所などは移行期間においては使えるものが充分にあって、それをどうするかは大きな課題になる。そうした協議には市も加わっていきたい。また、車両の免許の制度が変わったので、そうした部分についても対応を考えていきたいと考えている。</p>

(宮川地区) 地区の課題について

意見要旨	説明・回答要旨
課題1 【人口の減少・少子高齢化 → 区役員のなり手不足（中長期的課題）】	(市長) 少子高齢化の結果として区役員の成手不足はあると思うが、市の方からお願いしているものと、区独自の役があり、区独自のものについては市でどうこうできない部分がある。ただ、配り物や回覧についてはタブレットやパソコンから見てもらうという実証実験をやっているところ。
課題2 【区議会議員のなり手不足】	区議会議員の成り手不足についても各地区で問題になっている。中大塩地区では、4つに分かれている地区を1つにしたいというような話も出た。地元の人がこういう形が良いというものの選択肢の1つとして、その思いに対するサポートを我々がしていくことも必要だと思っている。全国では区の統合を実際に実施しているところもあり、様々ケースは考えられるが、まずはなるべくそうならないように対策していきたいと思っている。
課題3 【団体の解散】	団体の解散については、今まで一生懸命やってきてくれた方が高齢で、無理をしてやってくれている方々がいる。そこは無理せず解散したいと言っていたら良いと思う。また若い人達の中で同じような事をやろうという人が出てくるかもしれないので、新陳代謝を繰り返していけるようなまちになればと思う。
課題4 【区民の足の確保（直近の課題）】	足の確保についても何とかしたいと思い努力しているところ。「のらぎあ」に関しては、本当は即時配車やドアツードアもできるが、タクシー会社とのお話の中で、今の状態になっている。タクシー会社は長年地域の足を確保してくれているので、そこに対する敬意を表さないといけないし、できるだけ運行業者の皆さまのご理解をいただくような形で常に交渉をしている。市民の皆様には色んなご意見をいただく中で、すぐに実現できず申し訳ないと思っている。今本格運行して1年ほど経つが、様々なデータが蓄積してきているので、そういったものを参考にしつつ皆様に愛される公共交通の形を目指したい。
	(副市長) 区の中には歴史のあるところもあれば、振興住宅地の所もあるかと思う。振興住宅地には若い人が入ってくるので、それ以外は一気に高齢化が進むというようなことがある。例えば、東向ヶ丘や向ヶ丘を中央道で区切られているがもともと1つで発展していくようなこともあったので、両区が連携や合併を検討しても良いと思う。



(宮川地区) 地区の課題について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>丁寧な回答をいただきありがたい。区でも今言われたような課題を検討しなくてはならない。「のらざあ」の話で、先ほど政策監の方からDXのお話があったが、スマートフォンでの予約だと皆それぞれ機械が違うので、世代が上になると予約ができないこともあるかと思う。そういった部分のサービスもしていただきつつ移行していけば、便利な公共交通になる。</p>	<p>(地域創生政策監) デジタルというと、全てスマートフォンでやらないといけないと考え悩む方もいると思う。今、市民の代表の皆さんとDXを進める上での基本構想を考えており、様々な意見聴取が始まる。その中で、例えば「スマホでなくてものらざあを呼べるようにしたい」と意見をさせていただくと、年配の方ならテレビのリモコンで画面上で場所や時間を入れれば予約できるようなことも考えられるかもしれない。DXが身近により添える社会を目指していきたいので、ご協力をお願いしたい。</p>